

令和7年度（2025年度）日光市当初予算案の概要について

1. 全体的事項

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	470 億 7 千万円	457 億 1 千万円	+13 億 6 千万円	+3.0%
特別会計（7会計）	189 億 8 千万円	194 億 2 千万円	△4 億 4 千万円	△2.2%
企業会計（水道事業）	34 億 2 千万円	36 億 1 千万円	△1 億 9 千万円	△5.3%
企業会計（下水道事業）	44 億 5 千万円	43 億 8 千万円	+7 千万円	+1.7%

（注） 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計・増減額等とは一致しないものがあります。

- 一般会計の歳入については、市税において、固定資産税や入湯税の増加などから増加を見込んだ。また、地方消費税交付金や地方交付税については、令和6年度の交付実績や地方財政計画などを踏まえ、それぞれ減少を見込んだ。国庫支出金については、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金などによる減少を、県支出金については、児童手当費負担金などによる増加を、市債については、大型事業の完了などによる減少を見込んだ。また、公共施設マネジメント推進事業に合併振興基金繰入金や公共施設等整備基金を、電子自治体推進事業に情報機器整備基金を、物価高騰対策事業の財源として国の交付金に加え新型コロナウイルス感染症対策応援基金を活用することとした。
- 歳出については、物価高騰対策として、市民生活や地域経済を守るため、学校給食費や保育園等の第2子副食費の無償化、プレミアム付き商品券の発行、自治会や商店街への電気料補助を実施することとした。また、第2次総合計画後期基本計画の重点プロジェクト及び重要施策に位置付けた事業を着実に実行するとともに、次期総合計画をはじめとする未来を描く計画の策定に要する費用や、施設の適正管理につなげる公共施設マネジメント推進事業の予算をしっかりと確保した。
- 賃上げや物価高騰により、厳しさを増す財政状況の中にあっても、行政サービスを低下させることなく、物価高騰対策で市民生活を守りつつ、日光市の未来を描く予算とし、この結果、令和7年度の一般会計当初予算の総額は、前年度比3.0%増の470億7千万円とした。
- 特別会計については、国民健康保険事業における医療給付費納付金や、銅山観光事業における整備事業費などが増加する一方で、国民健康保険事業における保険給付費や、介護保険事業における地域支援事業費などの減少により、7つの会計全体で、前年度比2.2%減となった。
- 水道事業会計については、瀬尾浄水場膜ろ過浄水施設増設工事の完了に伴う減少などにより5.3%減、下水道事業会計については、管渠建設改良費の増加などにより1.7%増となった。

2. 歳 入 （一般会計）

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 税	134 億円 9 千万円	132 億円	+2 億 9 千万円	+2.2%
うち個人市民税	37 億 2 千万円	37 億円	+2 千万円	+0.1%
うち法人市民税	7 億 9 千万円	8 億 2 千万円	△3 千万円	△4.2%
うち固定資産税	73 億円	70 億 4 千万円	+2 億 6 千万円	+3.7%
うち入湯税	3 億 5 千万円	3 億 2 千万円	+3 千万円	+8.6%
地方消費税交付金	21 億円	22 億円	△1 億円	△4.5%
地方交付税	110 億 3 千万円	112 億 5 千万円	△2 億 2 千万円	△2.0%
国庫支出金	59 億 3 千万円	62 億 1 千万円	△2 億 8 千万円	△4.6%
県支出金	30 億 2 千万円	29 億円	+1 億 2 千万円	+4.1%
繰入金	33 億 4 千万円	23 億 6 千万円	+9 億 8 千万円	+41.4%
繰越金	3 億円	6 億円	△3 億円	△50.0%
市 債	23 億 3 千万円	27 億 3 千万円	△4 億円	△14.7%

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計・増減額等とは一致しないものがあります。

- ・ 市税については、固定資産税について 3.7%、入湯税については 8.6%の増を見込んだ。
- ・ 地方交付税については、令和7年度地方財政計画における増減率や、市税の増加、公債費の減少を踏まえ、2.0%の減を見込んだ。
- ・ 国庫支出金については、障がい者自立支援給付費負担金や社会資本整備総合交付金などが増加する一方で、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金、防災・安全社会資本整備交付金、就学前教育・保育施設整備交付金などの減少により、4.6%の減を見込んだ。
- ・ 県支出金については、児童手当費負担金や栃木県知事選挙執行事務委託金などが減少する一方で、障がい者自立支援給付費負担金、参議院議員通常選挙執行事務委託金などの増加により、4.1%の増を見込んだ。
- ・ 繰入金については、財政調整基金繰入金に加え、合併振興基金繰入金、減債基金繰入金、ふるさと日光応援基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金、情報機器整備基金繰入金などを増額したことにより、41.4%の増を見込んだ。
- ・ 繰越金については、令和5年度決算における形式収支額（約 15 億 5 千万円）や令和6年度予算の執行状況を踏まえ、50%の減を見込んだ。
- ・ 市債については、今市地域保育施設等整備事業、旧日光総合会館解体整備事業、龍王峡駐車場公衆トイレ整備事業の完了などにより 14.7%の減となった。

3. 歳 出 (一般会計)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総務費	70 億円	55 億 9 千万円	+14 億 1 千万円	+25.4%
民生費	144 億 5 千万円	146 億 1 千万円	△1 億 6 千万円	△1.1%
衛生費	49 億 4 千万円	48 億 9 千万円	+5 千万円	+0.8%
農林水産業費	12 億 6 千万円	12 億 5 千万円	+1 千万円	+0.8%
商工費	26 億 8 千万円	28 億 2 千万円	△1 億 4 千万円	△4.9%
土木費	39 億 5 千万円	39 億 3 千万円	+2 千万円	+0.5%
消防費	22 億 3 千万円	22 億 2 千万円	+1 千万円	+0.6%
教育費	47 億 7 千万円	43 億 1 千万円	+4 億 5 千万円	+10.8%
公債費	54 億 4 千万円	57 億円	△2 億 6 千万円	△4.6%

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計・増減額等とは一致しないものがあります。

- ・ 総務費については、ふるさと日光応援事業費や公共施設マネジメント推進費の増に加え、物価高騰対策である学校給食費補助金交付事業費やプレミアム付き共通商品券発行事業費などの増により、25.4%の大幅増となった。
- ・ 民生費については、障がい福祉サービス費給付費や認定こども園運営費などの増がある一方で、今市地域保育施設等適正配置事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、認定こども園施設整備事業費などの減により、1.1%の減となった。
- ・ 衛生費については、脱炭素先行地域推進事業費やごみ減量化等推進基金積立金などの減がある一方で、クリーンセンター維持管理費、今市保健福祉センター運営費、予防接種事業費などの増により、0.8%の増となった。
- ・ 農林水産業費については、農山漁村地域整備交付金事業費や農地耕作条件改善事業費などの減がある一方で、山村強靱化林道整備事業費、森林整備事業費、市営牧場維持管理費などの増により、0.8%の増となった。
- ・ 商工費については、金融対策費や観光推進体制整備事業費などの増がある一方で、旧日光総合会館解体整備事業費、トイレ施設等維持管理費、指定管理施設運営費の減により、4.9%の減となった。
- ・ 土木費については、耐震改修促進等事業費や下水道事業会計繰出金などの減がある一方で、社会資本整備総合交付金事業費、橋りょう等維持補修費、立地適正化計画推進事業費などの増により、0.5%の増となった。
- ・ 消防費については、常備消防車両等購入費や消防本部運営費などの減がある一方で、消防施設維持費、消防救急デジタル無線整備事業費などの増により、0.6%の増となった。
- ・ 教育費については、小学校学校管理運営費や幼稚園等教育支援事業費などの減がある一方で、中央公民館移転事業費、小学校・中学校校舎等維持管理費、教育用パーソナルコンピュータ管理費などの増により、10.8%の増となった。
- ・ 公債費については、合併当初に借入した合併特例債などの償還が終了することなどから4.6%の減となった。